

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 8 日現在

機関番号：32617

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23730366

研究課題名(和文) 日本における労働統合型社会的企業モデル構築のための国際比較研究

研究課題名(英文) An International Comparative Study for the Construction of Work Integration Social Enterprise Model in Japan

研究代表者

松本 典子 (Matsumoto, Noriko)

駒澤大学・経済学部・准教授

研究者番号：90453563

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：当該研究は、社会的排除問題や貧困問題などの社会的課題の解決に取り組む労働統合型社会的企業(Work Integration Social Enterprise)の組織特性を国際比較研究から分析し、日本の多様な制度に整合する労働統合型社会的企業のビジネス・モデルを構築することが目的である。最終的に、労働統合型社会的企業の1つである労働者協同組合の実践に焦点を絞り、ビジネス・モデルとしての可能性を考察して研究報告を行った。

研究成果の概要(英文)：The aims of this study are to analyze the organizational characteristics of 'Work Integration Social Enterprise' from the perspective of international comparative studies and to construct its business model. As a result, I focused on Workers Co-operatives, which is one of the practices of Work Integration Social Enterprise, considered its potential as a business model, and prepared a research report.

研究分野：非営利組織の経営学

キーワード：社会的企業 労働者協同組合 経営学 国際比較

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究の背景

長引く不況によって雇用情勢が悪化する中、日本でもヨーロッパや東アジアと同様に雇用対策などの観点から社会的企業への注目が高まっている。一方で、社会的企業概念の理解・評価は多様であり検討課題も多く残されている。社会的企業をめぐる研究・概念整理は、アメリカ、ヨーロッパを中心に実施され、近年は東アジアにおいても積極的に展開されている。特にヨーロッパの社会的企業に関する研究においては、社会的企業が社会的排除問題などを解決する事業体として注目され近年の高まる失業率を背景に雇用の創出を担う存在として期待されてきた経緯から、日本の社会的排除問題や貧困問題などの社会的課題の解決や雇用創出に取り組む社会的企業の研究にとっては極めて示唆的なものであるといえる。

(2) ヨーロッパで台頭する労働統合型社会的企業の研究動向

ヨーロッパ各国に台頭する多様な市民事業組織を社会的企業概念で把握する試みとして EMES (L' Emergence des Entreprises Sociales) ネットワークの取り組みがあり、社会的企業は組織目的と組織特性の両側面において「社会性」(社会的指標、例えばコミュニティへの貢献、1人1票制、参加型組織運営、非分配制約など)と「企業性」(経済的・企業家的基準、例えば組織の継続性・自律性など)の両立を志向する事業体と位置づけられている (Borzaga, Carlo and Defourny, Jacques, eds. [2001] *The Emergence of Social Enterprise*, Routledge)。同ネットワークは、社会的企業が果たす役割として社会的排除の克服をあげ、その主要な活動分野を、第1に「労働市場から排除された人々を訓練したり、雇用に再統合したりする活動」領域、第2に「対人サービスの領域」の2つに区分している (Borzaga and Defourny [2001])。特に第1の領域で活動する社会的企業は「労働統合型社会的企業 (Work Integration Social Enterprise)」と呼ばれ、「労働市場から永続的に排除される危険性をもつ、社会的に不利な立場にある人々を支援すること」を目的とし、「一般的に生産活動を通じてそうした人々を仕事や社会に再統合する」企業であると定義される (Nyssens, M. ed. [2006] *Social Enterprise*, Routledge)。最近では OECD からその存在が注目されている (Noya, Antonella ed. [2010] *The Changing Boundaries of Social Enterprise*, OECD)。

(3) 日本における労働統合型社会的企業の動向と分類

日本における労働統合型社会的企業の活動形態は2つに大別することができる。第1に、自組織における就業訓練を通じて就業困

難者を労働市場に統合することを課題とする支援型の労働統合型社会的企業(活動形態:支援型)であり、従来の中間(支援)組織に該当するNPOや協同組合がこの役割を担っている場合も少なくない。第2に、自組織に働く場を創出し、就業困難者を労働市場に統合することを課題とする雇用創出型の労働統合型社会的企業である。後者はさらに、(A)就業困難者を自組織に積極的に雇用する雇用型組織および(B)就業困難者が持つ専門性を活かし仲間とともに働く場を創出する協同・起業型組織に分類できる。事業組織のなかには、これらの機能のいくつかを併せ持つものもある(松本典子 [2010]「日本における労働統合型社会的企業の傾向と類型」『月刊レポートDIO』第250号)。

(4) 日本における労働統合型社会的企業の研究課題

一方で、支援型の労働統合型社会的企業は政府の資金的支援に依存せざるを得ず、雇用創出型の労働統合型社会的企業も自主事業収入や組織規模が小さい等の課題を抱えているため、社会的課題の解決、雇用創出を行うまでの事業性・継続性を持っているとは言い難い。資金調達問題を考察する研究として、社会起業家などのリーダーシップやイノベーションに焦点が当てられ個別事業体をモデルケースとして抽出する手法もあるが、普遍的なビジネス・モデルが提示されるまでには至っていない。

2. 研究の目的

(1) 労働統合型社会的企業のビジネス・モデルの構築

当該研究は、社会的排除問題や貧困問題などの社会的課題の解決に取り組む労働統合型社会的企業の組織特性を国際比較研究から分析し、日本の多様な制度に整合する労働統合型社会的企業のビジネス・モデルを構築することが目的である。

(2) 労働統合型社会的企業のビジネス・モデルを強化する評価手法の検討

また試論的ではあるが、ビジネス・モデルをより普遍的なものにするために、ソーシャル・キャピタルなどの社会性を考慮したバランス・スコアカードによる社会的企業の評価手法や社会的インパクト投資などを参考にした評価手法を検討する。

3. 研究の方法

(1) 訪問インタビュー調査による仮説構築

社会的企業に関する文献に依拠した理論的研究を継続的に行い、国内外の労働統合に取り組む社会的企業に訪問インタビュー調査を行うことによって組織特性を抽出し、労働統合型社会的企業が日本の多様な制度に整合するビジネス・モデルの仮説を立てる。研究成果は学会等での報告、論文で発表する。

(2) 研究対象の限定

労働統合型社会的企業が対象とする労働市場から排除された人たちは、ニート状態の若者から、障害者、女性、高齢者、ホームレス、薬物・アルコール依存者、刑余者まで無数にいるといわれる。当該研究では限られた研究期間内でより大きな成果を出すために、研究対象を障害者支援団体に絞る。これまで行ってきた研究を継続する方法で、労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ、中小企業家同友会関連組織、中小企業団体中央会関連組織、きょうされん関連組織、共同連や社会的事業所等への訪問インタビュー調査（実証的研究）を行い、成功事例の普遍的な組織特性を抽出することによって労働統合型社会的企業のビジネス・モデル構築を目指す。

4. 研究成果

(1) 労働統合型社会的企業の文献整理および質問票の作成

まず、労働統合型社会的企業に関する文献整理を行い、理論的研究を深めて、実証的研究に必要な調査票を作成した。調査票は、社会的排除問題や貧困問題などの社会的課題の解決や雇用創出に必要な「事業性」に関する項目とともに、「社会性（ソーシャル・キャピタル、地域の人たちとの相互扶助・連帯、構成員の自発性の担保、働きやすい労働環境、制度〔障害者自立支援制度など〕に対するアドボカシー等）」に関する項目をいれて作成した。

(2) 国内、韓国、英国における訪問インタビュー調査の実施とインタビュー記録の作成

次に、実証的研究では、作成した調査票に基づいて、国内および韓国、英国の社会的企業に訪問インタビュー調査を行った。調査終了後は、インタビュー記録を作成して、国内および韓国、英国における労働統合型社会的企業の組織特性や直面する課題を抽出して纏めることによって、労働統合型社会的企業のビジネス・モデルや必要な支援施策を検討した。

(3) 労働統合型社会的企業としての労働者協同組合の可能性を考察

最後に、労働統合型社会的企業の1つである労働者協同組合の実践に焦点を絞り、ビジネス・モデルとしての可能性を考察して研究報告を行った。

(4) 労働統合型社会的企業の評価手法の検討

さらに、そのような社会的企業の評価手法として、事業性だけではなく、社会性にも配慮した評価軸を提示している英国の社会的インパクト評価の現状と課題を整理し、学会報告を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計7件）

- ① 松本典子 「イギリスの労働者協同組合事例④Leading Lives」（査読無）協同総合研究所『協同の発見』268号、2015年3月、62～69頁。
- ② 松本典子 「イギリスの労働者協同組合事例③Enabled Works」（査読無）協同総合研究所『協同の発見』266号、2015年1月、65～72頁。
- ③ 松本典子 「イギリスの労働者協同組合事例②Suma Foods」（査読無）協同総合研究所『協同の発見』265号、2014年12月、37～44頁。
- ④ 松本典子 「イギリスの労働者協同組合事例①Unicorn Grocery」（査読無）協同総合研究所『協同の発見』264号、2014年11月、55～62頁。
- ⑤ 松本典子 「非営利組織論—ソーシャル・ビジネスの現状と課題」百田義治編著『経営学を学ぼう』中央経済社、78～90頁、2013年4月。
- ⑥ 松本典子 「ソンミサン・マウルのまちづくり」『協同の発見』242号、2012年10月、36～42頁。
- ⑦ 松本典子 「障害者就労支援事業の現状と社会的企業としての課題」中央大学企業研究所『企業研究』第20号、2011年2月、115～127頁。

〔学会発表〕（計2件）

- ① 松本典子・朴恩芝 「サード・セクター組織に対する社会的インパクト投資：イギリスの事例を中心に」日本比較経営学会第40回全国大会ワークショップ報告（於：近畿大学）、2015年5月9日
- ② 松本典子 「障害者就労支援に取り組む社会的企業の現状と課題」労務理論学会第21回全国大会自由論題報告（於：中央大学）2011年6月20日

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

- 出願状況（計0件）
- 取得状況（計0件）

〔その他〕なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本 典子 (MATSUMOTO, Noriko)

駒澤大学・経済学部・准教授

研究者番号：90453563

(2) 研究分担者 なし

(3) 研究連携者 なし

以上